

問い合わせ先  
財団法人 関西社会経済研究所  
井上、大野  
TEL : 06-6441-0145

平成 20 (2008) 年 5 月 8 日

## 『関西のプロジェクト動向調査』 2007 年報告の発表について

□ 財団法人関西社会経済研究所（会長 下妻 博）では、「関西（2府5県）のプロジェクト動向調査」2007年（2007年1～12月）の結果をとりまとめましたので報告します。

### (1) プロジェクトの件数・事業費の推移

- 2007年12月末時点のプロジェクトの件数は521件であった。うち、事業費判明分は277件、総事業費は28.3兆円となり、2006年12月末時点と比べると、件数では4件減少したものの、事業費は0.8兆円の増加となった

### (2) 新規プロジェクトの件数、事業費の推移

- 2007年の新規プロジェクトは57件となっており、2006年を10件下回った。事業費に関しては、事業費判明分38件の平均事業費は414億円となり、これまでの最高であった1995年の340億円（事業費判明分の平均事業費）を大きく上回った。

### (3) 2007年の特徴・動向について

- ① 企業収益の好調を背景に引き続き工場や物流施設等の立地件数が高水準で推移
- ② 都心部、郊外部ともに商業施設の出店・建替えが活発
- ③ 大阪都心で超大型ビルの建替計画が目白押し

以上

(ご参考)

- (財) 関西社会経済研究所では、関西の産業活性化推進への基礎資料として、「関西のプロジェクト動向調査」を20年前から継続実施しており、**関西のプロジェクト(注)を一覧できる資料として各方面から高い評価を受けております。**

注)プロジェクトの抽出基準:敷地面積1ha以上、事業費が判明している場合は10億円以上の地域開発事業。  
ただし、国際的なイベントや博覧会などは含める。

## 『関西のプロジェクト動向調査』2007年報告

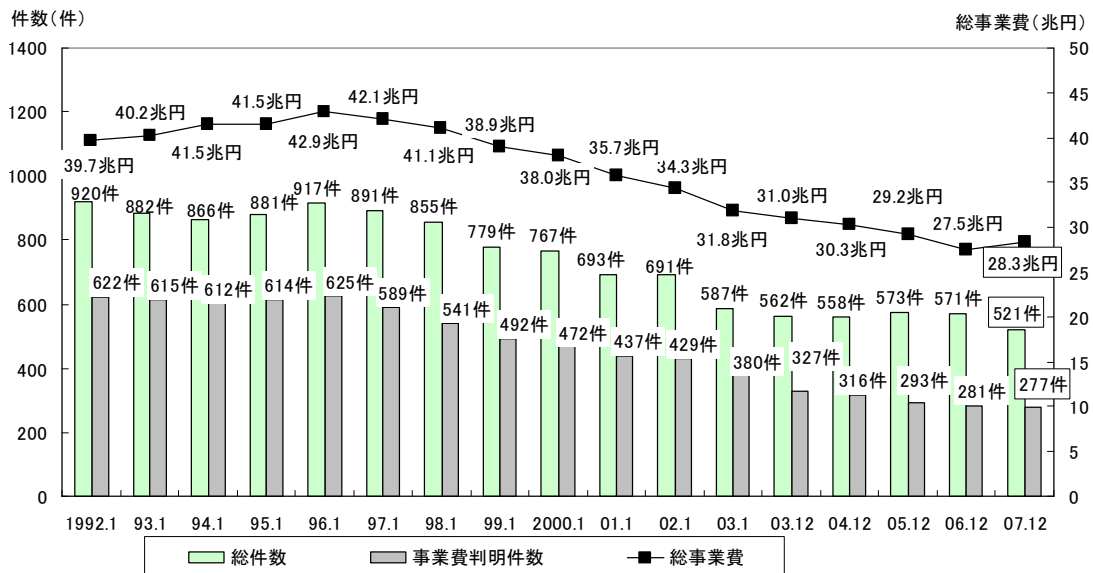
(財) 関西社会経済研究所(会長:下妻 博、所長:本間正明)では、関西の産業活性化推進への基礎資料として、「関西のプロジェクト動向調査」を20年前から継続実施しており、**関西のプロジェクト(注)を一覧できる資料として各方面から高い評価を受けております。**

この度、文献調査とアンケート調査をもとに、2007年(2007年1~12月)における関西(2府5県)のプロジェクトの実態を調査し、結果をとりまとめました。

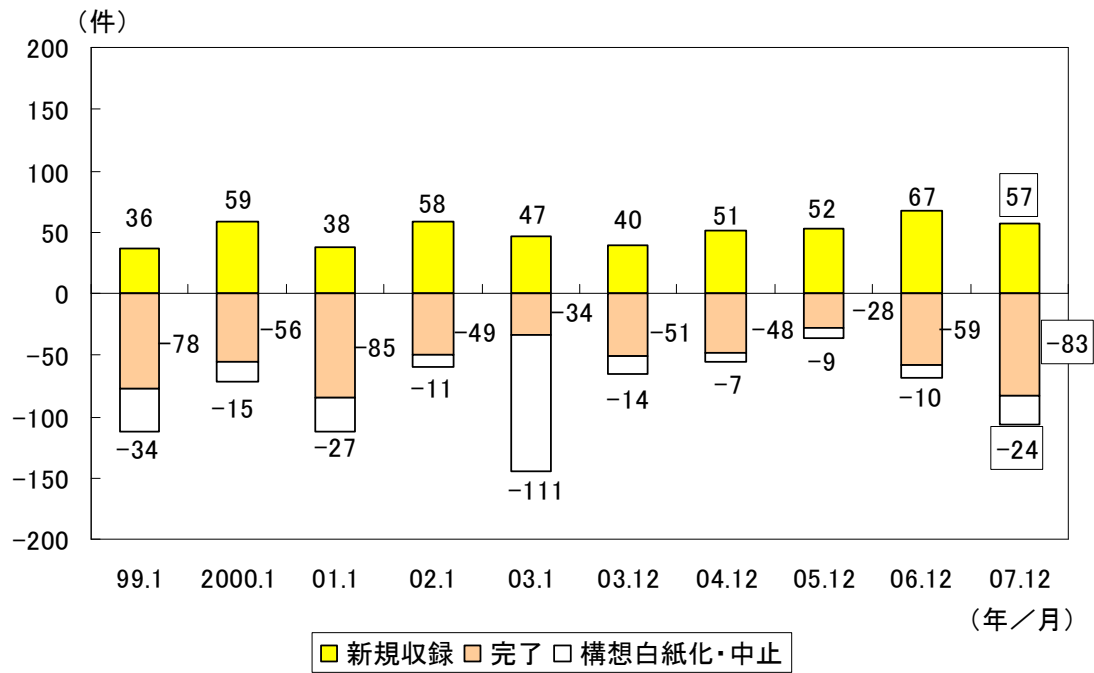
### 1. プロジェクトの件数・事業費の推移

・2007年12月末時点のプロジェクトの件数は521件であった。うち、事業費判明分は277件で、総事業費は28.3兆円となり、2006年12月末時点と比べると、件数では4件減少したものの、事業費は0.8兆円の増加となった(図表1、2、3)。

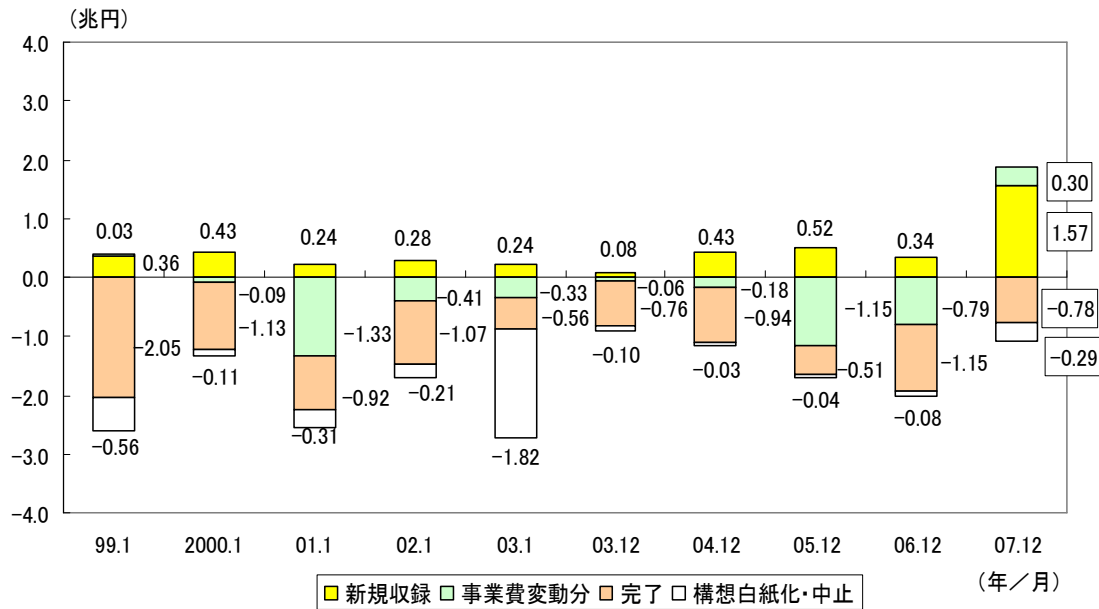
図表1 プロジェクトの件数・総事業費の推移



図表2 プロジェクト件数増減の内訳



図表3 プロジェクト事業費増減の内訳

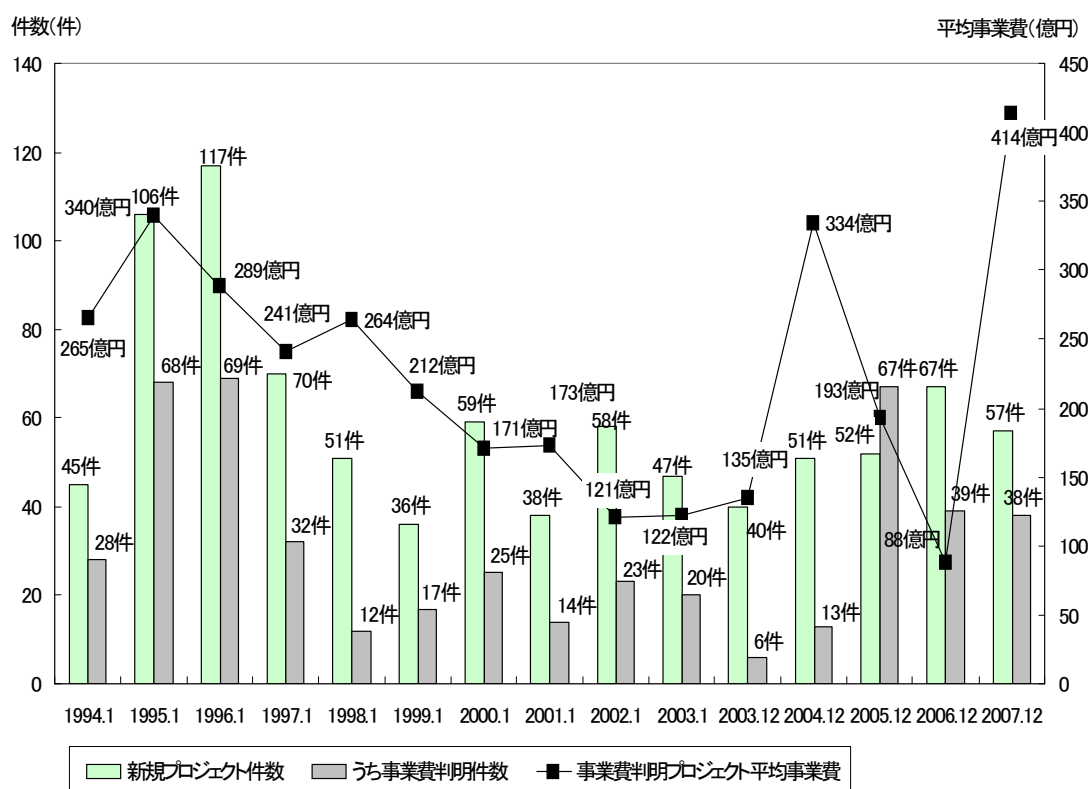


## 2. 新規プロジェクトの件数、事業費の推移

2007年の新規プロジェクトは57件となっており、2006年を下回った。(図表4) うち、事業費判明件数は38件、平均事業費は414億円で、これまでの最高であった1995年の340億円を大きく上回った。

これは、湾岸部でのシャープ堺工場「21世紀型コンビナート」、松下プラズマディスプレイ尼崎第三工場、IPSアルファテクノロジー・液晶パネル姫路新工場、ポートアイランド2期での次世代スーパーコンピューター施設などの世界戦略に基づく設備投資と、近鉄阿倍野橋ターミナルビル(日本一の高層ビル)などの超大型プロジェクトが次々とスタートしたことによる。

図表4 新規プロジェクトの件数・平均事業費の推移



過去5年の新規プロジェクトの府県別、種類別の件数シェアを、それぞれ図表5、6で示した。

**図表5 各年新規プロジェクトの府県別件数及びシェアの推移（2003年～2007年）**

	2003年		2004年		2005年		2006年		2007年	
	件数	シェア(%)	件数	シェア(%)	件数	シェア(%)	件数	シェア(%)	件数	シェア(%)
福井県	1	2.5	4	7.8	1	1.9	3	4.5	2	3.5
滋賀県	3	7.5	7	13.7	2	3.8	9	13.4	7	12.3
京都府	6	15.0	3	5.9	6	11.5	5	7.5	4	7.0
大阪府	17	42.5	21	41.2	20	38.5	19	28.4	22	38.6
兵庫県	10	25.0	13	25.5	22	42.3	26	38.8	19	33.3
奈良県	1	2.5	2	3.9	0	0.0	3	4.5	2	3.5
和歌山県	1	2.5	1	2.0	1	1.9	2	3.0	1	1.8
共通域	1	2.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	40	100	51	100	52	100	67	100	57	100

**図表6 各年新規プロジェクトの種類別件数及びシェアの推移（2003年～2007年）**

	2003年		2004年		2005年		2006年		2007年	
	件数	シェア(%)	件数	シェア(%)	件数	シェア(%)	件数	シェア(%)	件数	シェア(%)
工場	4	10.0	5	9.8	9	17.3	16	23.9	14	24.6
物流施設・倉庫	4	10.0	4	7.8	8	15.4	12	17.9	7	12.3
事業所・研究施設	1	2.5	1	2.0	5	9.6	4	6.0	6	10.5
鉄道・道路施設	1	2.5	4	7.8	0	0.0	8	11.9	5	8.8
商業施設	7	17.5	15	29.4	13	25.0	11	16.4	12	21.1
学校施設	1	2.5	3	5.9	9	17.3	3	4.5	3	5.3
住宅整備開発	2	5.0	8	15.7	3	5.8	2	3.0	1	1.8
スポーツ・健康施設・娯楽 他	20	50.0	11	21.6	5	9.6	11	16.4	9	15.8
合計	40	100	51	100	52	100	67	100	57	100

### 3. 2007年の特徴・動向について

#### ①企業収益の好調を背景に引き続き工場や物流施設等の立地件数が高水準で推移

- ・ 景気拡大に伴う企業収益の増勢を背景に大型の工場や物流施設等の設備投資が引き続き拡大した。特に、世界的に需要拡大が続く薄型テレビ関連工場への巨額投資が目につく。自治体の積極的な企業立地誘致策、工場等制限法の撤廃（2002年）を背景に、大阪、神戸のベイエリアにおいてその傾向が顕著である。

- 事例**
- ・ シャープ堺工場「21世紀型コンビナート」工場建設
  - ・ 松下プラズマディスプレイ尼崎第三工場
  - ・ IPSアルファテクノロジー・液晶パネル姫路新工場
  - ・ プロロジスパーク大阪Ⅲ（延床15万5千㎡）
  - ・ 日本レップ・大型物流施設（延床6万6千㎡）
  - ・ 澁澤倉庫物流センター（延床5万㎡）
  - ・ 日本商業開発・貨物物流施設（延床6万5千㎡）

#### ②都心部、郊外部ともに商業施設の出店・建替えが活発

- ・ 都心部、郊外部ともに大規模商業施設の出店及び建替えが活発である。但し、郊外部の大型商業施設の出店については、2007年11月に施行された改正都市計画法（延床面積1万㎡以上の大規模集客施設の郊外出店禁止）の影響で勢いの鈍化が予想される。都心部では、2011年、梅田地区に開業するJR伊勢丹、増床する大丸梅田店、阪急百貨店うめだ本店建替等を見据え、それに対抗する百貨店業界の激しい増床競争が見受けられる。

- 事例**
- ・ 近鉄百貨店阿倍野本店建替（延床約10万㎡—日本最大級）
  - ・ 高島屋大阪店新本館計画（延床7万8千㎡）
  - ・ 琵琶湖守山リゾートショッピングセンター（延床8万㎡）
  - ・ 竜王商業施設（延床9万7千㎡）
  - ・ 大型ショッピングセンター「モラージュ泉北」（延床16万㎡）

#### ③大阪都心で超大型ビルの建替計画が目白押し

- ・ 2011年の梅田北ヤード街開きに対抗する中之島・淀屋橋エリアの計画が活発化している。京阪中之島線・阪神なんば線の開業に伴うオフィス需要の増加などを見据え、大阪都心部において超大型オフィスビルの建替計画が目白押しである。

- 事例**
- ・ 朝日新聞グループ「大阪・中之島プロジェクト」
  - ・ 新ダイビル建替計画
  - ・ 淀屋橋ツインビル建設構想
  - ・ 近鉄阿倍野橋ターミナルビル整備計画（日本最高層オフィス複合ビル）

注)プロジェクトの抽出基準：敷地面積1ha以上、事業費が判明している場合は10億円以上の地域開発事業。ただし、国際的なイベントや博覧会などは含める。

(問い合わせ先)



TEL : 06-6441-0145

FAX : 06-6441-5760

E-mail : [Kiser@kiser.or.jp](mailto:Kiser@kiser.or.jp)

担当者：井上 大野

